

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月25日

【事業年度】 第9期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社paperboy&co.

【英訳名】 paperboy&co., Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営管理本部長 久保田 文之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営管理本部長 久保田 文之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	1,316,468	1,793,755	2,214,420	2,721,215	3,100,624
経常利益 (千円)	261,396	367,265	433,084	584,207	597,301
当期純利益 (千円)	153,750	202,832	238,599	339,453	350,722
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	74,453	74,453	118,153	119,387	120,621
発行済株式総数 (株)	255	25,500	1,325,000	1,326,000	1,327,000
純資産額 (千円)	337,326	470,952	707,702	943,623	1,150,630
総資産額 (千円)	901,789	1,274,076	1,734,081	2,269,981	2,504,579
1株当たり純資産額 (円)	1,322,849.76	18,468.72	534.11	711.63	867.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	271,400 (-)	3,500 (-)	80 (-)	110 (-)	130 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	602,942.51	7,954.22	186.86	256.16	264.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	186.03	-	263.60
自己資本比率 (%)	37.4	37.0	40.8	41.6	45.9
自己資本利益率 (%)	55.2	50.2	40.5	41.1	33.5
株価収益率 (倍)	-	-	12.4	9.8	13.7
配当性向 (%)	45.0	44.0	42.8	42.9	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,857	400,454	494,659	620,572	427,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,358	79,411	60,796	101,858	353,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,895	69,207	14,630	103,186	143,384
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	612,648	864,483	1,283,715	1,699,243	1,630,273
従業員数 (名)	66	87	102	116	131
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(19)	(17)	(14)	(20)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等が含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第5期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第6期までの株価収益率は当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
- 6 当社は、第5期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期及び第7期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。また、第8期及び第9期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから有限責任監査法人トーマツとなりました。
- 7 当社は平成19年3月29日付で1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成20年6月21日付で株式1株につき50株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの情報の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
1株当たり純資産額 (円)	264.57	369.37	534.11	711.63	867.17
1株当たり当期純利益 (円)	120.59	159.08	186.86	256.16	264.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	186.03	-	263.60
1株当たり配当額 (円)	54.28	70.00	80.00	110.00	130.00

2 【沿革】

提出会社は、平成13年10月福岡県福岡市中央区において個人向けレンタルサーバーの提供を目的として、現在の当社の前身である「合資会社マダム企画」を創業いたしました。

その後、事業拡大のため平成15年1月に有限会社paperboy & co. を設立し、合資会社マダム企画から「ロリポップ!」、「CGI CANDY BOX」の事業を移管しております。

設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年1月	福岡県福岡市中央区に個人向けホスティング事業を事業目的とした、有限会社paperboy & co. を設立。
平成16年1月	合資会社マダム企画より「ロリポップ!」、「CGI CANDY BOX」の事業を移管。
	「ロリポップ!」においてオンラインショッピングカート機能「Color Me Shop! mini」の提供を開始しEC支援事業へ参入。
2月	ドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」提供開始。
3月	レンタルブログサービス「JUGEM」の提供を開始し、コミュニティ事業に参入。
	有限会社より株式会社へ組織変更。
	グローバルメディアオンライン株式会社(現 GMOインターネット株式会社)を割当先とした第三者割当増資を実施し、同社の連結子会社となる。
5月	本社を東京都渋谷区に移転。
6月	ソーシャルネットワークサービス「キヌガサ」提供開始。
11月	ブログ・ニュースリーダー「PAIPO READER」提供開始。
平成17年2月	オンラインショップ構築ASPサービス「Color Me Shop! pro」提供開始。
5月	「プチ・ホームページサービス」の営業を譲受け、提供開始。
11月	クリエイター向けレンタルサーバー「ヘテムル」提供開始。
平成18年3月	コミュニティサイト構築ASPサービス「Grouptube」提供開始。
4月	オンラインショッピングモール「カラメル」提供開始。
	中級者向けレンタルサーバー「チカッパ!」提供開始。
	統合IDサービス「JugemKey」を導入。
	携帯電話からの動画投稿ツール「3ミリ」提供開始。
10月	オンラインブックマークサービス「POOKMARK」提供開始。
平成20年4月	オンラインフォトアルバムサービス「30days Album」提供開始。
	ミニブログサービス「ログピ」提供開始。
平成20年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年5月	店舗ホームページ構築ASPサービス「ゲーベ」提供開始。
平成21年10月	ブックレビューコミュニティサイト「ブクログ」運営開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年6月	電子書籍作成・販売プラットフォーム「パプー」提供開始。
	福岡支社を福岡市中央区天神に移転。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場、同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

(参考) 合資会社マダム企画における沿革は、以下のとおりです。

年月	概要
平成13年10月	福岡県福岡市中央区に個人向けレンタルサーバーを事業目的とした、合資会社マダム企画を設立。
11月	初心者向けレンタルサーバー「ロリポップ！」提供開始。
平成14年7月	本社を福岡県久留米市に移転。
11月	レンタル日記・掲示板サービス「CGI CANDY BOX」提供開始。
平成15年1月	有限会社paperboy & co.へ事業を移管。
平成16年2月	合資会社マダム企画を解散。

3 【事業の内容】

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団(以下、GMOインターネットグループ)に属しております。

GMOインターネットグループは、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業とインターネット証券事業を展開しております。当社の事業のうち「ホスティング事業」「EC支援事業」の2事業がWEBインフラ・EC事業にあたり「コミュニティ事業」がインターネットメディア事業にあたります。当社は、GMOインターネットグループにおいて、主に個人向けの低価格帯のサービスを担う会社として位置づけられております。

(1) 事業の内容について

当社は「もっとおもしろくできる」という経営理念のもと、「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」ことを基本方針とし、自己表現や情報発信が実現できるツールとして、個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。現在当社は、ホスティング、EC支援、コミュニティの3事業を展開しており、各々の事業において以下のサービスを提供しております。

	サービス名称	サービス内容
ホ ス テ イ ン グ	ロリポップ!	初心者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	チカッパ!	中級者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	デザイン性を重視したホームページ作成サービス
	30days Album	オンラインフォトアルバムサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得・活用サービス
E C 支 援	カラーミーショップ	オンラインショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール
	グーベ	店舗ホームページ構築ASPサービス
コ ミ ユ ニ テ ィ	JUGEM	ブログの無料・有料レンタルサービス
	ログピ	ミニブログサービス
	Grouptube	SNS・コミュニティ構築ASPサービス
	ブックログ	ブックレビューコミュニティサイト
	パブー	電子書籍作成・販売プラットフォーム

ホスティング事業

ホスティング事業では、ウェブサイトやホームページを開設するためのサーバーや各種機能、ドメイン等を提供し、各サービスの利用料を主な売上としております。当社ではサーバーを提供するレンタルサーバーサービス、ドメインの取得や活用に関わるドメイン取得サービス、その他オンラインフォトアルバムや掲示板のレンタルサービスをホスティング事業と総称しております。

以下、ホスティング事業における主なサービスです。

a ロリポップ！

「ロリポップ！」は、主としてインターネット初心者ターゲットとしたレンタルサーバーです。敷居の高かったホスティングサービスをインターネット初心者でも気軽に使えるよう、「お小遣い」から支払える価格帯で提供し、個人がレンタルサーバーを利用するきっかけを作りました。初心者でも簡単にホームページを作成・運営できるよう豊富なマニュアルやレスポンスの早いカスタマーサポートを提供するほか、ホームページ作成のために必要なソフトウェアや各種ツールなどのASPサービス（注1）も提供しております。

b チカッパ！

「チカッパ！」は、主としてインターネット中級者向けに提供しております。1契約で複数のドメインを利用できる「マルチドメイン」機能や、セキュリティに配慮されたホームページが作れる「共有SSL（注2）」などの機能を標準装備しています。

c ヘテムル

「ヘテムル」は、「We host your creativity.（あなたの創造性を支援します）」をサービスコンセプトとした、デザイナーやクリエイター向けのレンタルサーバーです。安全なサイト構築が可能となる「独自SSL」のほか、映像配信等に最適な「Flash Media Server」や、生産性の高い開発が可能となる「ColdFusion」など高度なウェブサイト構築が可能となる環境を整備しており、当社のレンタルサーバーの中では最も上位の機能とサーバー容量を提供しております。

d プチ・ホームページサービス

「プチ・ホームページサービス」は、「紙のホームページ」をコンセプトに写真愛好家や主婦を中心に支持されております。デザイン性を重視したホームページサービスで、日記帳やスケッチブックに日記を付ける感覚でホームページが作成できます。子供の成長日記や、写真アルバムとしての利用など、ニーズのはっきりしたホームページ作成サービスとして利用されております。

e 30days Album

「30days Album」は、写真データをオンラインで共有・保管・公開できるサービスです。「合い言葉」により写真を安全に共有できる期間限定オンラインアルバム、有料版では容量無制限のフォトストレージや、お気に入りの写真を使ったフォトブログのほか、他事業者のプリントサービスとも連携するなど、写真に特化したサービスを提供しております。

f ムームードメイン

「ムームードメイン」は、低価格の個人向けドメイン取得と活用のためのサービスです。サービス提供当初からドメインの取得がオンライン上で簡単に行えるシステムを導入し、ドメインの登録は書類での申請が必要で「手間がかかる」というそれまでのイメージを払拭し、個人によるドメイン取得の敷居を下げました。

EC支援事業

当社のEC支援事業は、電子商取引（EC）の運営を支援するオンラインショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールと、店舗ホームページ構築サービスを格安の料金で提供しており、サービスの利用料金や手数料を主な売上としております。

以下、EC支援事業における主なサービスです。

a カラーミーショップ

「カラーミーショップ」は、オンラインショップ運営が初めての方でもブログ（注3）を作成する感覚で簡単に開店できるシステムを提供しております。また、デザインや機能は細かくカスタマイズすることができ、小規模な小売店を営む方や、フリーマーケットに参加する感覚でオンラインショップを開店される方が多く、ピースアクセサリーや自主制作CDの販売など、自己表現の場としても活用されております。

b カラメル

「カラメル」は、「カラーミーショップ」を利用しているオンラインショップが出店可能なショッピングモールです。季節や流行に合わせた特集やキャンペーンの開催など、様々な切り口でショップや商品に顧客を誘導する仕組みを提供しております。

c グーペ

「グーペ」は、店舗向けの簡単ホームページ作成サービスです。飲食店をはじめ、美容院、マッサージ、ネイルサロンなど様々な店舗に特化したデザインとコンテンツがあらかじめ用意されているほか、ホームページ作成経験のない初心者の方にも簡単にデザイン性の高いホームページ作成ができることが特徴です。

コミュニティ事業

コミュニティ事業は、ブログやSNS（注4）などインターネット上でのコミュニケーションを軸としたサービスを提供しており、無料サービスについては広告掲載料、有料サービスについては利用料金や手数料、システムのライセンスフィーを主な売上としております。

以下、コミュニティ事業における主なサービスです。

a JUGEM

「JUGEM」は、デザイン性の高さ使いやすいインターフェイスを強みとしているブログサービスです。専門的な知識がなくても好きな画像を選ぶだけで簡単に100万通り以上のブログデザインを利用できる「JUGEM dress」機能をはじめ、ユーザーが独自のデザインテンプレートを公開・共有できる「User Template File」などのユーザー参加型コンテンツが支持を得ております。現在ではブログの中に広告が掲載される無料版と、広告が掲載されず無料版の機能を拡張した有料版を提供しております。

b Grouptube

「Grouptube」は、無料SNSサービスの提供で蓄積されたノウハウをもとに、誰でも簡単にSNSやコミュニティサイトを作れる構築支援サービスです。サークルや同窓会におけるメンバーとのコミュニケーションツールとしての利用や、組織における社内SNSとして活用されております。

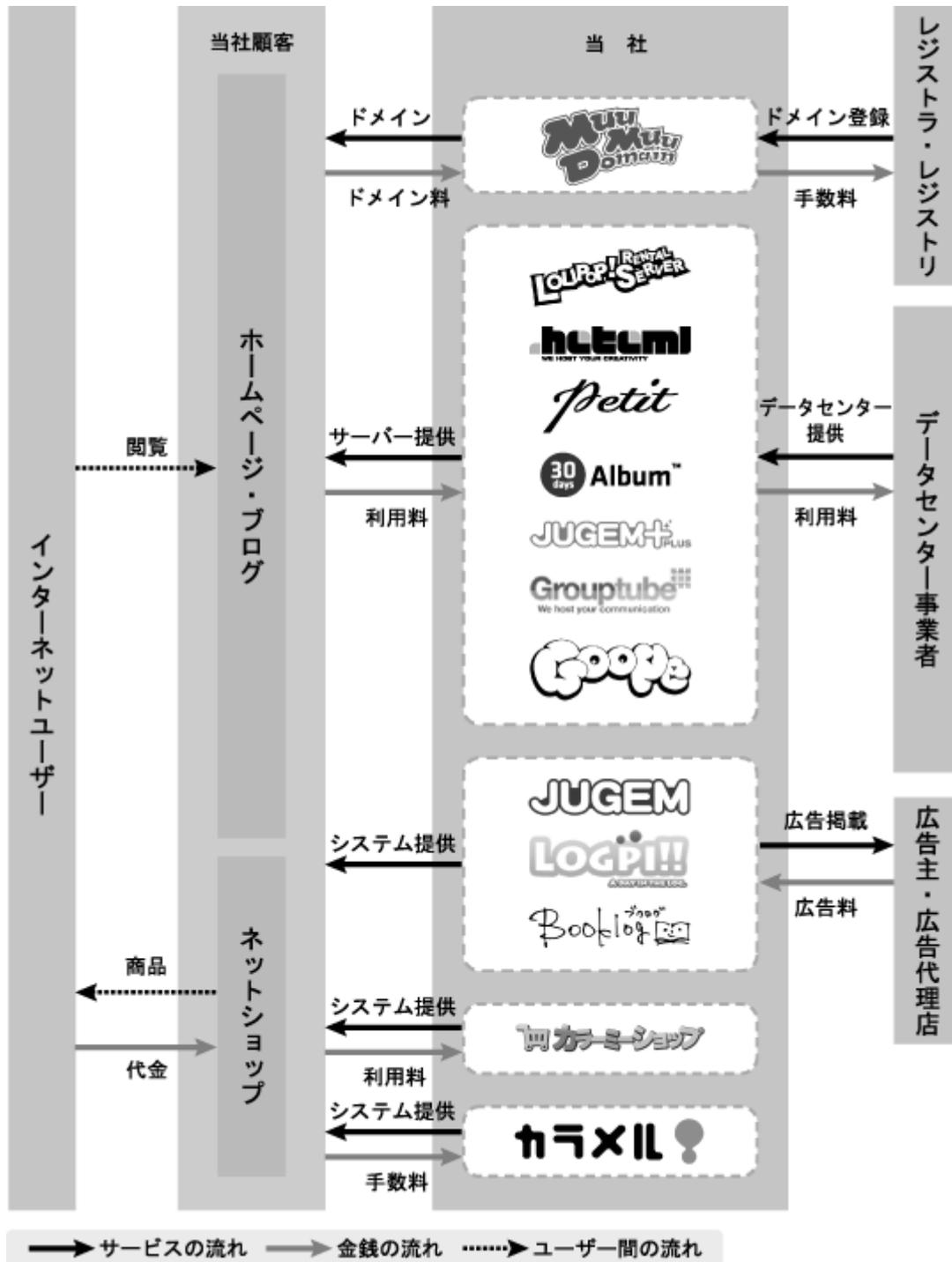
c ブクログ

「ブクログ」は、日本最大規模のブックレビューコミュニティサイトです。パソコン・携帯電話などから、好きな本を探して登録するだけで読書の記録や書評の投稿をすることができます。さらに「ブクログ談話室」掲示板での情報交換や作品についてのレビューの共有など、本を介したユーザー同士のコミュニケーションツールとして利用されています。

d パパー

「ブクログ」の姉妹サービスとして運営している「パパー」は、これまで個人には難しかった書籍出版を、電子書籍出版という形で実現する電子書籍作成・販売プラットフォームです。作家自身が直接、手軽に電子書籍を作成し販売することができる、個人の自己表現を支援するサービスです。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ASPサービスとは、インターネットを通じて利用できるソフトウェア・アプリケーションです。
 2 SSLとは、インターネット上の情報を暗号化し送受信するための、通信技術の呼称です。
 3 ブログとは、日記やエッセイのような形式で記録されるホームページの一種です。
 4 SNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)とは、自分のプロフィールを公開し、友人知人や趣味嗜好が近い人と人間関係を構築するための、会員制サービスの呼称です。
 5 レジストリとは、ドメインの登録受付業務を行う組織で一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことで、

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) GMOインターネット㈱ (注1)	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット 活用支援事 業等	(被所有) 直接 62.5 間接 3.7	・役務の提供、受入 ・役員の兼任4名

(注) 1 GMOインターネット株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131(20)	31.9	3.5	4,576

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 最近1年間において従業員が15名増加しておりますが、この増加の大部分はサービス規模の拡大に伴う増員によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済状況は、輸出の回復と国の経済対策の効果などにより、一部の業種では設備投資の持ち直しも見られるなど企業収益は改善傾向にあるものの、依然として不安定な雇用情勢や夏場以降の急激な円高の進行など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、メーカー各社から、本格的なネットワーク機能を内蔵した「スマートフォン」と呼ばれる携帯電話端末や、タッチスクリーンを搭載した薄型マルチメディアデバイスが相次いで発売され、従来の携帯電話端末に置き換わる形でその普及が一層進むとともに、こうした電子端末を利用して閲覧する電子書籍市場が急速な成長を遂げています。当社におきましても、平成22年6月、日本最大規模のブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」において、個人向けの電子書籍作成・販売プラットフォーム「パプー」の提供を開始いたしました。平成22年12月時点で7,000冊を超える電子書籍作品が登録され、インターネット・新聞・テレビほか各種メディアで紹介・顕彰されるなど好評を博しております。

このような事業環境のもと当社は、電子書籍事業への先行投資に加え、期初より予定していたサーバーリプレイスや第2四半期に新規契約を積極的に獲得するために実施した値下げキャンペーンにより一時的に利益が減少したものの、ホスティング事業全体の契約件数の伸びが概ね堅調であった点、またEC支援事業において第3四半期以降に検索エンジンへの最適化対策が奏功し、減少していたページビューが回復したことで流通額が底堅く推移した点が寄与したため、当事業年度の業績は前事業年度より増収・増益を達成いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高3,100,624千円（前期比113.9%）、営業利益622,734千円（前期比106.6%）、経常利益597,301千円（前期比102.2%）、当期純利益350,722千円（前期比103.3%）となりました。

（事業部門別の状況）

ホスティング事業

ホスティング事業におきましては、「ロリポップ!」、「チカッパ!」、「ヘテムル」の各サービスで標準ディスク容量の拡大などを行い、顧客の利便性の向上と競争力の強化に努めました。「ロリポップ!」においては、平成23年度にサービス開始10周年という節目を目前に控える中で、レンタルサーバーの新たな利用価値を創造するべく、より手軽にご利用いただける月額100円（税込105円）の「コロリポプラン」を新たに開始いたしました。また、「ロリポップ!」サービス開始9周年、「ヘテムル」サービス開始5周年を記念し、抽選で1年分の使用料を無料にするなどのキャンペーンを実施し、新規顧客の獲得と満足度の向上に注力した結果、当事業年度では、レンタルサーバーサービスにおいて契約件数が約19,000件増加し約316,000件、ドメインサービスの登録ドメイン数は約136,000件増加し約682,000件となりました。

この結果、当事業年度におけるホスティング事業の売上高は2,300,927千円（前期比107.9%）となりました。

EC支援事業

EC支援事業におきましては、販売促進のための特集コンテンツの拡充をはじめ、上位プランのリリースや各種の機能追加・決済手段の追加を実施したほか、第4四半期より、当社EC支援サービスご利用店舗の集客効果の大幅な向上と流通額の拡大を目指し、「Yahoo!ショッピング」及び「Googleショッピング」に当社EC支援サービスご利用店舗の商品情報の掲載が可能となるような連携を進めるなど、販売機会の拡大や店舗運営を支援するサービスを拡充してまいりました。この結果、当事業年度の「カラーミーショップ」契約件数は約4,000件増加し約30,000件、「カラメル」の出店店舗数は約6,100件増加し約16,300店舗となりました。

この結果、当事業年度におけるEC支援事業の売上高は561,060千円（前期比135.8%）となりました。

コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、オンラインブックマークサービス「POOKMARK Airlines」及びコミュニティサービスの統合ID「JugemKey ID」をJUGEMブランドに統合しました。また、「JUGEM」向けの各種スマートフォン専用アプリケーションの提供開始や、有料プラン「JUGEM PLUS」での様々な決済方法への対応のほか、専門的な知識がなくても簡単に100万通り以上のプログデザインを利用できる「JUGEM dress」の提供を開始するなど、ユーザーの利便性を向上させ利用を促進する様々な施策に注力しました。この結果、当事業年度の「JUGEM」会員数は約327,000件増加し、約1,900,000件となりました。

また、ブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」では、iPad専用アプリケーション「ブックログ for iPad」の提供を開始したほか、Android専用アプリケーションの機能追加や、携帯電話から利用できるモバイル版ブックログで掲示板サービスを利用可能とするなど、様々な端末環境における利便性の向上を図った結果、当事業年度における「ブックログ」登録会員数は約125,000件増加し、約341,000件となりました。

この結果、当事業年度におけるコミュニティ事業の売上高は238,636千円（前期比136.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末残高に比べ68,969千円減少し、1,630,273千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、427,791千円（前期比31.1%減）となりました。主な要因は、有料会員数の増加等に伴う売上債権の増加による61,543千円の減少、法人税等の支払による297,815千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金・預り金の増加による118,196千円の増加、資金決済法に基づく供託金の支払による27,870千円の減少や減価償却費108,019千円の計上、匿名組合出資金の投資損失24,881千円の計上、税引前当期純利益596,720千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、353,375千円（前期比246.9%増）となりました。主な要因は、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が158,892千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が32,872千円、投資有価証券の取得による支出が86,818千円、関係会社株式の取得による支出が9,828千円、匿名組合出資金の払込による支出が43,750千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、143,384千円（前期比39.0%増）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が2,468千円、単元未満株式の買取請求に基づく自己株式の取得による支出が323千円、前事業年度に係る配当金の支払による支出が145,529千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、インターネットを利用したホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業の提供を行っており、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社では概ね受注から役務提供開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略していません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
ホスティング事業	2,300,927	107.9
EC支援事業	561,060	135.8
コミュニティ事業	238,636	136.2
合計	3,100,624	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社では前身となる合資会社マダメ企画の設立以来、「ロリポップ！」をはじめとするホスティング事業を中心に事業を展開してまいりました。収益基盤の多角化を目的に平成16年1月「Color Me Shop! mini」でEC支援事業に、同年2月「JUGEM」でコミュニティ事業に進出しております。ホスティング事業とあわせた3つの事業ドメインを確固たるものとするために「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」というミッションのもと、既存事業の基盤強化と更なる新規事業の展開をすべく、人材育成や組織体制の整備に力を注いでまいります。

(1) 既存事業の基盤強化

ホスティング事業においては、当社サービス開始当初と比べ競合サービスも増加しており、更なる競争力強化のために、レンタルサーバーサービスにおけるプランの拡充や機能強化などを図り、新たな顧客層の取り込みに注力してまいります。EC支援事業では、引き続き集客力の強化と流通額の拡大を図ってまいります。コミュニティ事業では、「JUGEM」のブログメディアとしての価値向上を目標に、有料版ブログ提供による利用料収入と広告収入による収益構造の構築に取り組んでまいります。

(2) 既存サービスに対する継続的な機能追加と新規サービスの投入

これまでも「ロリポップ！」や「JUGEM」において、ユーザーからの要望を基にした継続的な新機能追加によって競争優位性を保ってまいりました。今後も他社との競争激化が予想される中、ユーザビリティの向上やデザインのリニューアル等も含めた継続的な改善サイクルを定着させてまいります。また、平成21年10月より当社サービスとして運営している「ブクログ」は、会員数が既に30万人を突破しており、日本最大規模のブックレビューコミュニティサイトに成長しました。平成22年6月に提供を開始した電子書籍作成・販売プラットフォーム「パプー」と併せ、新たな成長ドライバーとして、サービス拡大に取り組んでまいります。

(3) 人材の育成及び確保

当社の置かれた市場環境においては、特に技術者の人材流動性が高く、どれだけ優秀な人材を確保し、またその能力が発揮されるかが最大の重要事項といえます。そこで、当社では「P-1グランプリ（社内のサービス企画プレゼン大会）」や「お産合宿（開発合宿）」等の制度を活用し、アイデアの具現化のために自由度の高い環境を従業員に対して提供しているほか、情報交換やスキル向上を目的とした従業員同士の自主的な勉強会の開催を奨励しております。こうして人材獲得競争力を確保し、知識や経験の共有を行うことで市場の技術革新にキャッチアップし、さらには先んじることが可能になると考えております。

(4) 組織体制の整備

当社は、既存事業の急速な成長と拡大、積極的な新規事業への投資を行いながら継続的な企業価値向上を図るため、組織体制についても継続的な改善を加え規模や状況に応じた体制構築を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社ではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在における当社の判断に基づいたものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) GMOインターネットグループとの関係について

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は当社の議決権の66.2%（うち3.7%は間接保有）を保有しております。

当社は独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループ各社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネットグループとの取引内容

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループ各社の当社に対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)における当社とGMOインターネットグループとの資金移動を伴う取引内容は以下のとおりであります。なお、重要性に鑑みて、1千万円未満のGMOインターネットグループとの資金移動を伴う取引内容に関しては、省略しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	1,276,834	インター ネット活用 支援事業等	(被所有) 直接 62.5 間接 3.7	役務の受入 等、役員 の兼任	家賃の支払 (注1,2 (1))	36,778	前払費用	572
							ドメイン登 録料の支払 (注1,2 (4))	449,269	営業 未払金	34,845
								142	未払金	3
							データセン ター利用料 の支払(注 1,2(4))	113,897	営業 未払金	12,193
								3,274	未払金	90
							メディア広告 の販売(注1, 2(3))	32,371	売掛金	2,785
							コミュニテ ィサービスの提 供(注1,2 (4))	10,674	売掛金	1,176
							匿名組合 への出資 (注2(5))	43,750	匿名組合 出資金	18,868
匿名組合 投資損失 (注2(5))	24,881	-	-							
投資有価証 券の取得 (注2(6))	86,818	投資 有価証券	86,818							
同一の親 会社を持 つ会社	GMOくまボン (株)	東京都 渋谷区	99,900	クーポン共 同購入サー ビス事業	-	役務の受入 等、役員 の兼任	メディア広告 の販売(注1, 2(4))	10,000	売掛金	5,250
同一の親 会社を持 つ会社	GMOホスティ ング&セキュ リティ(株)	東京都 渋谷区	910,075	インター ネットソ リューション 開発運用 事業	-	役務の受入 等、役員 の兼任	サーバー利用 料等の支払 (注1,2(4))	50,337	営業 未払金	3,990
							886	未払金	83	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	GMOペイメン トゲートウェ イ(株)	東京都 渋谷区	655,816	クレジット カード決済 処理サービ ス事業	-	役務の受 入、役員 の兼任	決済代行サー ビスの利用 (注1, 2(2))	43,596	未払金	7,444
								-	売掛金	130,614
								189	前払費用	59
								長期前払 費用	56	
同一の親 会社を持 つ会社	GMOグローバ ルサイン(株)	東京都 渋谷区	356,640	インター ネットセ キュリティ 事業	-	役務の受入	セキュリテ ィサービスの利 用(注1, 2 (4))	11,905	営業 未払金	1,084
								22	-	-
同一の親 会社を持 つ会社	イブシロン(株)	東京都 渋谷区	98,000	クレジット カード決済 処理サービ ス事業	-	販売取次	顧客紹介料の 受取(注1, 2 (4))	47,958	売掛金	9,729
同一の親 会社を持 つ会社	GMOメディア (株)	東京都 渋谷区	262,859	インター ネット集客 支援事業等	-	役務の受 入、役員 の兼任	メディア広告 の販売(注1, 2(3))	40,178	売掛金	2,949

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 同社における一括負担額のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- (2) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、GMOペイメントゲートウェイ(株)との売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- (3) 同社とのメディア広告の販売に関する業務委託契約書に基づく取引であり、取引条件に関しては、当社の役務提供の価値と広告収入の成果等を総合的に勘案し、交渉の上決定しております。
- (4) 市場価格を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (5) 当該匿名組合は、GMOインターネット(株)を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。
- (6) 投資有価証券の取得価格は、種々の評価方法による評価結果を参考にして交渉により決定しております。

GMOインターネットグループとの人的関係について

本書提出日現在、当社役員10名のうちGMOインターネット株式会社の役員を兼任しているものは4名であります。当社社外取締役である熊谷正寿及び西山裕之は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、専務取締役グループ事業部門統括であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。また、当社社外監査役である安田昌史は、GMOインターネット株式会社の専務取締役グループ管理部門統括であります。その豊富な経験をもとにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として招聘しております。当社代表取締役社長である佐藤健太郎は、GMOインターネット株式会社の取締役（非常勤）を兼任しております。

上記4名の主なGMOインターネットグループ各社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	役員名	主なGMOインターネットグループ各社における役職
取締役会長 (非常勤)	熊谷正寿	GMOインターネット株式会社 代表取締役会長兼社長グループ代表 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 取締役会長 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 取締役会長 GMOアドパートナーズ株式会社 取締役会長
取締役 (非常勤)	西山裕之	GMOインターネット株式会社 専務取締役グループ事業部門統括
監査役 (非常勤)	安田昌史	GMOインターネット株式会社 専務取締役グループ管理部門統括 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 取締役 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 監査役 GMOアドパートナーズ株式会社 取締役
代表取締役社長	佐藤健太郎	GMOインターネット株式会社 取締役（非常勤）

GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて

GMOインターネットグループの主な事業は、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びインターネット証券事業です。

その中で、グループ企業数社と当社におきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社は個人をターゲットに自己表現やコミュニケーションなど創作活動や趣味のための低価格で娯楽性のあるサービスを提供しているのに対し、当社以外のグループ企業におきましては、中小企業をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しているため、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

(2) 事業内容について

インターネット利用環境について

当社はホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業と、それぞれインターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及及び利用拡大が当社事業の成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は着実に増加しており、総務省の平成21年「通信利用動向調査」によりますと、平成21年末における日本国内のインターネット利用者数は9,408万人、人口普及率は78.0%となり、前年末の9,091万人、75.3%から着実に増加しております。また、世帯のブロードバンド普及率も76%を超えており、より一層の高速通信回線の浸透が見込まれます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの普及及び利用が阻害されるような状況が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

特定事業への依存リスク

当社の主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当事業年度で74.2%となっております。今後はEC支援事業、コミュニティ事業に係る売上高の増加によりホスティング事業に係る売上高の構成比は低下していくと想定しております。しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、ホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

競合と市場状況について

a ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域である個人向けレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多角化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えておりますが、代替となるサービスの発生や、無料ブログ等レンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は参入障壁が低く、多数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模の位置にあると認識しておりますが、昨今、「ロリポップ!」と同価格帯以下のサービスも多数立ち上がっており、激しい競争状態にあります。その対策として、当社は、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。

しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引の分野においては、インターネットの普及に伴い爆発的な市場規模の拡大を続けております。当社では今後も電子商取引の市場分野が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、商店等から個人へと裾野を広げると考えております。しかしながら電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社の期待どおりに電子商取引の市場が発展しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が発展した場合にも、当社より先行してサービス展開を行っている競合他社若しくは新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランドにおいて優位性を保てない場合には、当社のEC支援事業が同様のペースで発展しない可能性があります。

c コミュニティ事業

ブログ、SNS等の普及に伴うインターネット広告市場の拡大は急速に進み、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと予想されますが、当社のコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、当該市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、コミュニティ事業の分野においてもホスティング事業と同様に参入障壁が低く、ブログやSNS等の分野において新しいサービスが多数展開されており激しい競争状態にあります。今後より一層競争が激しくなることが予想される同分野において、競合他社に対する優位性を確保できない場合や、アクセス増に伴うサーバー負荷増大により維持コストが高くなる場合等の事象が発生することにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

広告の掲載基準について

「JUGEM」等のサービスに掲載されるインターネット広告においては、広告代理店及び当社において独自の広告掲載基準を設けており、法令や公序良俗に反したインターネット広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社が掲載したインターネット広告に問題があった場合には、顧客や閲覧者からのクレームが発生する可能性は否定できず、当社の提供するサービスへの信用低下やブランドイメージの毀損などにより当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

技術革新について

当社の事業領域においては、日夜急激な技術革新や新しいサービスが登場しているとともに、顧客ニーズの変化の速さも特徴とされております。当社では常にそれらに対応し、新しいサービスの提供や、顧客ニーズの変化・拡大に伴うサービスの拡張を行うために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合や、当社が想定しない新サービスの普及などにより当社の提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新しい技術やサービスに対応するために必要な費用負担が想定を超えてしまう場合もあります。このような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブルについて

当社の事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社のサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合や急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、また、サーバーハードウェアに不具合が発生した場合等の理由により、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。この場合、返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

外注先について

当社の運営するサービスにおいて、サーバー及びサーバーを設置するラックを外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社もまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、主な外注先は、GMOインターネット株式会社、GMOホスティング&セキュリティ株式会社であります。

(3) 法的規制等について

法的規制について

a 電気通信事業法

当社は電気通信事業者として総務省へ届出を行い、事業者番号はA-16-6544となっており、通信の秘密等の義務を課せられております。当社はこの義務を守るため、通信設備のセキュリティレベルを高めるとともに、従業員に対する教育を行う等の施策をとっておりますが、万が一当社が総務大臣から業務改善等の命令を受け、又は罰則の適用を受けるような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ責任制限法)

当社は特定電気通信役務提供者に該当し、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。送信防止措置及び発信者情報の開示等は、利用者及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであるため、当社は、同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めておりますが、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者若しくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(不正アクセス禁止法)

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」においては他人のID、パスワードの無断使用の禁止が定められており、アクセス管理者はアクセス制御機能が有効に動作するために必要な措置を講ずるよう努めること、とされております。当社もこの法の趣旨に則り、必要な措置を講ずるよう努めておりますが、今後、アクセス管理者が必要な措置を講ずることについて、より重い法的義務を課すように法令の改正がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d その他

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は、議論がなされている状態であり、今後、インターネット利用や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用解釈が明確になった場合に備え、迅速に対応できるよう常に情報収集に努めております。しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社の事業が制約を受ける可能性があります。

サービス利用者の違法行為について

当社の運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社のカスタマーサポートが随時、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社についても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえされるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。この場合には当社の企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があります。当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

情報管理と情報漏洩について

当社は「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社では個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社保有の知的財産権について

当社では「paperboy&co.」「ロリポップ!」「ムームードメイン」「JUGEM」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社による第三者の知的財産権侵害について

当社による第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社の事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社の事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。この場合には当社に対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ドメイン紛争について

当社ではドメインサービスにおいて、Whois情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報などをWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社が受けることがあります。通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社を当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

(5) 当社の事業体制に関するリスク

人的資源及び内部管理体制について

当社は未だ業歴が浅く成長途上であるため、今後の事業の急速な拡大に応じて、適宜人員の採用育成を行い、内部管理体制の強化を図る必要があります。しかしながら人材の採用育成が順調に進まず、事業規模に応じた内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、開発者等の人材においても採用育成が順調に進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は当期末現在、取締役8名(内、非常勤3名)、監査役3名(内、非常勤2名)、従業員131名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限の委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを行う予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社はホスティング事業を主たる事業として平成15年1月に設立され、平成16年1月にEC支援事業、平成16年2月にコミュニティ事業を開始しておりますが、それぞれ事業の業歴が浅い点、また、当社の属するインターネット業界の歴史が浅い点などから、事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社が対応しきれない場合、当社の業績及び事業に影響を受ける可能性があります。

(6) その他

ソフトウェア会計について

当社が開発するソフトウェアにおいては、開発に要した労務費等を費用計上せず、投資としてソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上することがあります。精緻な事業計画に基づき積極的に開発を行っておりますが、ソフトウェア資産の回収可能性については見積り特有の不確実性があるため、追加的な減価償却費又は損失が発生する可能性があります。この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成19年5月14日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行い、当社の役員及び従業員に対し、当該新株予約権を付与しております。当期末現在、新株予約権の目的となる株式数は37,350株であり、発行済株式総数1,327,000株の2.81%に相当しております。今後、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が、希薄化することになり、株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価への影響を与える可能性があります。なお、新株予約権の内容は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

投資に係るリスク

当社は、事業シナジー効果等を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しておりますが、これらの投資について回収ができない可能性があります。投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合等は、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在における当社が入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財務状態の分析

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ234,597千円増加し、2,504,579千円となりました。主な増加要因は、売上及び利益の増加による「売掛金」の増加61,543千円、資金決済法の適用に伴う供託金の支払による「預け金」の増加27,870千円、サービス用サーバー投資に伴う「工具、器具及び備品」の増加74,410千円、有価証券の取得に伴う「投資有価証券」の増加86,818千円、東京本社増床に伴う「敷金及び保証金」の増加20,808千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ27,590千円増加し、1,353,948千円となりました。主な増加要因は、会員数の増加等に伴う「前受金」「預り金」の増加118,196千円及び事業拡大に伴う「営業未払金」の増加16,728千円、中間法人税等の納付に伴う「未払法人税等」の減少67,500千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ207,007千円増加し、1,150,630千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により145,860千円減少したものの当期純利益350,722千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、ホスティング事業全体の契約件数の伸びが概ね堅調であった点、またEC支援事業において第3四半期以降に検索エンジンへの最適化対策が奏功し、減少していたページビューが回復したことで流通額が底堅く推移した点が寄与したことにより、結果として3,100,624千円となりました。

売上原価は、ムームードメインのドメイン登録手数料等の支払手数料が前期比162,079千円増の856,182千円になったこと、従業員の増加に伴う人件費(給与手当・法定福利費)が前期比61,611千円増の251,591千円となったこと等により、前期比321,315千円増の1,523,598千円となりました。

販売費及び一般管理費については、サービス料金回収代行業者への支払手数料等の支払手数料が前期比23,771千円増の157,442千円になったこと、広告宣伝費が前期比7,627千円減の133,526千円となったこと等により、前期比19,329千円増の954,291千円となりました。

結果として、税引前当期純利益が前期比12,916千円増の596,720千円となりました。これに法人税、住民税及び事業税230,288千円等を計上した結果、当期純利益は前期比11,268千円増の350,722千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ68,969千円減少し、1,630,273千円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」において記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社の事業環境を鑑みると、ホスティング市場やEC市場において、今後さらに成長が見込まれておりますが、コミュニティ市場においては参入障壁の低さと技術革新の早さから新規参入が相次ぎ、競争が激化することも予想されます。

当社といたしましては、高付加価値のサービスを提供し続ける企業として、市場での位置を確立するために、経営効率の向上と適切な経営判断に努めてまいります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事項等の分析及び検討内容並びに対応策

当社は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社は当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

競争の激しいEC支援事業領域においては、集客力の強化と流通額の拡大に注力しております。この結果、当社ではホスティング事業への依存度が高く、全事業に対する売上高の構成比が当事業年度で74.2%となっておりますが、前事業年度は78.4%、前々事業年度は81.0%と、徐々に割合を減らしており、EC支援事業の構成比が増えてきております。技術革新の分野においては、オープンソーシャルへの対応やスマートフォンへのサービス提供を進めてまいります。システムトラブルへの対策については、今期はホスティング事業において各レンタルサーバーサービスのサーバー再構築を実施しシステムや構成を改善しシステムトラブルの軽減に努めており、今後もサービスの安定的な提供のための対策を進めてまいります。

なお、これらの施策は順調に進捗しております。

第3 【設備の状況】

当社の設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の金額は、191,765千円であります。その内容は主に、サービス安定化のためのサーバーの増強増設等に伴うものが158,892千円、自社利用サービスのためのソフトウェアの新規開発及び機能追加開発等に伴うものが32,872千円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ホスティング事業	サーバー、自社利用 ソフトウェア	-	36,704	30,938	67,642	23(2)
本社 (東京都渋谷区)	EC支援事業	サーバー、自社利用 ソフトウェア	-	13,923	22,086	36,009	30(2)
本社 (東京都渋谷区)	コミュニティ事業	サーバー、自社利用 ソフトウェア	-	641	5,154	5,796	20(5)
本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務	内部造作、P C等	6,319	7,815	1,245	15,379	24(1)
支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	自社利用ソフト ウェア、P C等	-	81,762	24,859	106,621	34(10)

(注) 1 ソフトウェアの帳簿価額にはソフトウェア仮勘定の金額は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員数であり、外数として記載しております。

4 本社及び支社はすべて賃借中のものであり、設備の内容は以下のとおりであります。本社建物の帳簿価額は、内部造作を行った建物付属設備について記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	本社事業所	58,220
支社 (福岡市中央区)	支社事業所	11,991

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社(東京都渋谷区)	サービス提供用 サーバー設備等	75,566	-	自己資金	(注2)		-

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 サービス提供用サーバー設備等は、継続的に行っている設備投資であるため着手及び完了予定については記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年12月31日現在における、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,327,000	1,327,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,327,000	1,327,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権

(平成19年5月14日臨時株主総会決議、平成19年5月14日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	747(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,350(注1,3,8)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,468(注4,8)	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月15日 至平成26年5月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,468 資本組入額 1,234(注8)	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注7)	同左

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮のうえ特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、新株予約権者が権利行使期間開始後に死亡した場合は、その法定相続人に限り新株予約権を行使できるものとする。なお、2次相続は認めない。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の「既発行株式数」は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に読み替えるものとする。

- 5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 6 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 7 新株予約権の取得の条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、(注) 2 (1)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が権利行使期間開始前に死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
- 8 平成20年5月28日開催の取締役会決議により、平成20年6月21日付で株式1株を50株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月29日 (注1)	25,245	25,500	-	74,453	-	64,453
平成20年6月21日 (注2)	1,249,500	1,275,000	-	74,453	-	64,453
平成20年12月18日 (注3)	50,000	1,325,000	43,700	118,153	43,700	108,153
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注4)	1,000	1,326,000	1,234	119,387	1,234	109,387
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注4)	1,000	1,327,000	1,234	120,621	1,234	110,621

- (注) 1 普通株式1株を100株に分割
 2 普通株式1株を50株に分割
 3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
 発行価格 1,900円 引受価額 1,748円
 発行価額 1,530円 資本組入額 874円
 4 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	15	3	4	-	630	655	-
所有株式数 (単元)	-	192	305	8,802	57	-	3,909	13,265	500
所有株式数 の割合(%)	-	1.45	2.30	66.36	0.43	-	29.47	100.00	-

(注) 自己株式124株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 - 1	830,000	62.55
家入 一真	東京都渋谷区	170,000	12.81
GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 - 1	50,000	3.77
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4 - 6	18,700	1.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	11,900	0.90
片岡 勝典	大阪府三島郡島本町	10,400	0.78
佐藤 健太郎	東京都世田谷区	10,000	0.75
重田 康光	東京都港区	9,400	0.71
ペパボ社員持株会	東京都渋谷区桜丘町26 - 1	8,000	0.60
大野木 弘	千葉県八千代市	7,500	0.57
計	-	1,125,900	84.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,326,400	13,264	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,327,000	-	-
総株主の議決権	-	13,264	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社paperboy&co.	東京都渋谷区桜丘町26番1号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成19年5月14日臨時株主総会、平成19年5月14日取締役会決議)

決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員47名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	124	323
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	124	-	124	-

3 【配当政策】

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施する方針であります。

上記の方針に基づきまして、第9期の剰余金の配当につきましては、1株当たり130円といたしました。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

基準日が第9期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年3月24日 定時株主総会決議	172,493千円	130.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	-	-	4,320	2,940	4,645
最低(円)	-	-	2,210	1,425	2,281

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 当社株式は、平成20年12月19日からジャスダック証券取引所（当時）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,780	2,639	2,530	2,650	2,740	4,645
最低(円)	2,600	2,281	2,420	2,441	2,521	2,671

(注) 株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるもの、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現 GMOインターネット株式会社)代表取締役社長就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック(現 GMOアドパートナーズ株式会社)代表取締役社長就任 平成12年4月 同社取締役就任 平成13年8月 株式会社アイル(現 GMOホスティング&セキュリティ株式会社)代表取締役会長就任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現 GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長就任 株式会社アイル(現 GMOホスティング&セキュリティ株式会社)取締役会長就任(現任) 平成16年3月 当社取締役会長就任(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現 GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長就任(現任) 平成17年3月 JWord株式会社代表取締役会長就任 平成19年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役会長就任(現任) JWord株式会社取締役会長就任(現任) 株式会社まぐクリック(現 GMOアドパートナーズ株式会社)取締役会長就任(現任) 平成20年5月 GMOインターネット代表取締役会長兼社長グループ代表就任(現任)	(注3)	-
代表取締役社長		佐藤健太郎	昭和56年1月10日生	平成15年1月 有限会社paperboy&co.(現当社)入社 平成17年1月 当社社長室長 平成17年10月 当社経営企画室長 平成18年2月 当社取締役就任 平成19年3月 当社取締役副社長就任 平成19年7月 当社総務人事部長 平成20年3月 当社代表取締役副社長就任 平成21年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年3月 GMOインターネット株式会社取締役就任(現任) GMOメディアホールディングス株式会社取締役就任(現任)	(注3)	10,000
取締役副社長	事業開発本部長	吉田健吾	昭和49年6月3日生	平成13年1月 応用通信電業株式会社(現 株式会社WP)入社 平成16年4月 当社入社 平成16年9月 当社事業部統括本部長兼JUGEM事業部長 平成17年4月 当社事業部統括本部長 平成18年1月 当社事業部統括本部長兼ホスティング事業本部長 平成18年2月 当社取締役就任 平成18年3月 当社常務取締役就任 平成19年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成19年8月 当社事業戦略本部長 平成22年1月 当社経営企画室長 平成23年1月 当社事業開発本部長(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理 本部長	久保田 文 之	昭和44年11月3日生	平成6年9月 学校法人大原学園大原簿記専門学 校入社 平成10年10月 佐藤税理士事務所入所 平成11年11月 ジャスネットコミュニケーション ズ株式会社入社 平成12年7月 インターキュー株式会社(現 GMO インターネット株式会社)入社 平成17年8月 当社入社 平成17年10月 当社経理財務部長 平成18年2月 当社取締役就任(現任) 平成22年1月 当社経理財務本部長 平成23年1月 当社経営管理本部長(現任)	(注3)	-
取締役	ホスティング 事業本部長兼 福岡支社長	進 浩 人	昭和54年3月10日生	平成13年4月 株式会社三菱電機インフォメ ーションシステムズ入社 平成14年4月 株式会社インフォグラム入社 平成15年10月 有限会社paperboy&co.(現当社) 入社 平成16年6月 当社Color Me Shop!事業部長 平成18年1月 当社EC事業本部長兼Color Me Shop!事業部長 平成18年4月 当社EC事業本部長兼ホスティング 事業副本部長 平成19年1月 当社ホスティング事業本部長(現 任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任) 平成23年3月 当社福岡支社長(現任)	(注3)	1,800
取締役		神谷アントニオ	昭和47年11月27日生	平成6年5月 Kamiya Consulting, Inc. CEO(現任) 平成10年7月 Fujsian.com, Inc.入社 平成14年7月 株式会社富士山マガジンサービス 取締役CTO(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注3)	-
取締役		西 山 裕 之	昭和39年8月14日生	平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMOアド パートナーズ株式会社)入社 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成13年3月 インターキュー株式会社(現 GMO インターネット株式会社)取締役 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株 式会社(現 GMOインターネット株 式会社)常務取締役グループメ ディア営業担当 平成18年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアド パートナーズ株式会社)取締役 会長 平成19年3月 GMOインターネット株式会社専務 取締役 平成20年5月 同社専務取締役グループ事業部門 統括(現任) 平成22年3月 当社取締役就任(現任)	(注3)	-
常勤監査役		金 治 昭	昭和24年12月4日生	昭和47年4月 日興証券株式会社(現日興コー ディアル証券株式会社)入社 平成11年4月 富士証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)入社 平成17年11月 GMOインターネット証券株式会 社(現クリック証券株式会社)入社 平成19年7月 当社入社 当社上場準備室長 平成20年3月 当社内部監査室長 平成21年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注4)	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		安田昌史	昭和46年6月10日生	平成8年10月 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)入所 平成12年4月 同監査法人退所 公認会計士登録 インターキュー株式会社(現 GMO インターネット株式会社)入社 平成13年9月 同社経営戦略室長 平成14年3月 同社取締役就任 平成15年3月 同社グループ経営戦略担当兼IR担 当 同社常務取締役就任 株式会社アイル(現 GMOホスティ ング&セキュリティ株式会社)取 締役就任(現任) 平成16年3月 同社管理部門統括・グループ経営 戦略・IR担当 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス (現 GMOペイメントゲートウェイ 株式会社)監査役就任(現任) 平成17年3月 グローバルメディアオンライン株 式会社(現 GMOインターネット株 式会社)専務取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 平成20年3月 株式会社まぐクリック(現 GMOア ドパートナーズ株式会社)取締役 就任(現任) 平成20年7月 GMOインターネット株式会社グ ループ管理部門統括(現任)	(注5)	-
監査役		増田要	昭和38年4月25日生	平成2年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 西村総合法律事務所(現 西村あさ ひ法律事務所)入所 平成10年10月 メリルリンチ日本証券株式会社入 社 平成12年11月 同社法務部長[ジェネラルカウ ンセル](個人顧客部門) 平成13年3月 同社執行役員兼法務部長 平成15年11月 新村総合法律事務所入所 平成18年9月 ニューヨーク州弁護士登録 平成20年2月 増田パートナーズ法律事務所設立 平成20年5月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 株式会社じぶん銀行社外監査役就 任(現任) 平成20年6月 カルチャ・コンビニエンス・ク ラブ株式会社社外監査役就任(現 任)	(注5)	-
計						12,300

- (注) 1 取締役熊谷正寿氏、神谷アントニオ氏、西山裕之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役安田昌史氏、増田要氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成23年3月24日の定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成21年3月25日の定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成20年6月23日の臨時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

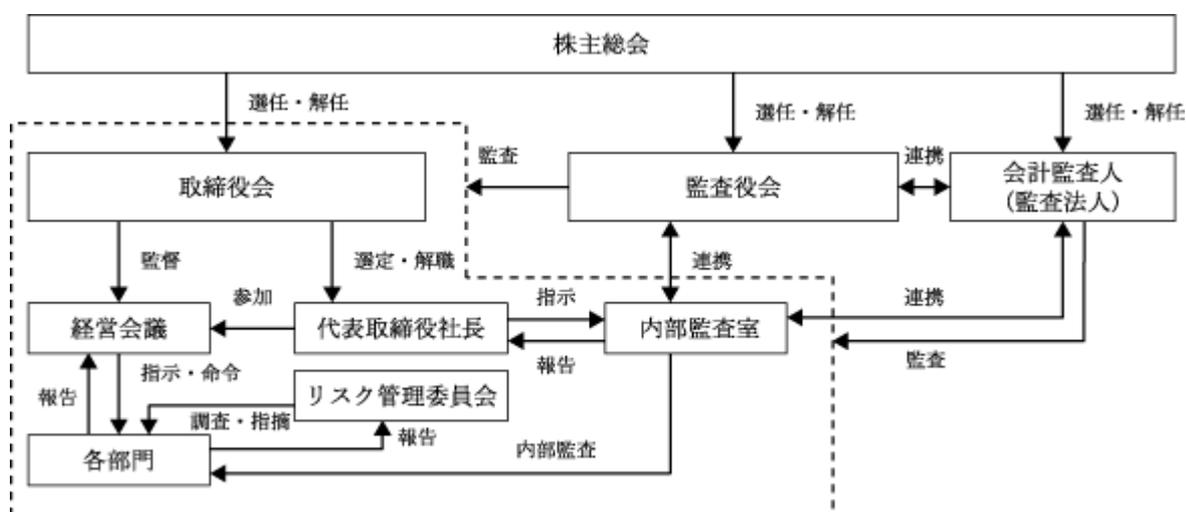
イ 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、株主及び関係者に対し公正かつ公平な利益を守るため、また、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の最重要事項であると認識し、ガバナンス体制の強化、充実に取り組んでおります。

また、平成18年5月24日の取締役会において定め、平成20年5月19日の取締役会において改定した内部統制システム構築の基本方針に従い、諸施策の継続的な実施を推進しております。

ロ 企業統治の体制の概要

本書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



当社における企業統治の体制として、取締役会は取締役7名(うち社外取締役3名)で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、経営に関する重要事項の決定を行い、各取締役の職務の執行を監督しております。

当社では職務執行の効率性を確保するため、毎週1回常勤取締役、常勤監査役を主要なメンバーとする経営会議を開催しております。経営会議は経営課題の検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、監査報告の作成、常勤監査役の選定、監査方針の決定などを行っております。

ハ 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営規模等を勘案し、現行の体制が最も効果的・効率的な企業統治を行うことができると判断し、現体制を採用しております。

二 内部統制システム及びリスク管理体制

当社の内部統制システムといたしましては、社内規程や稟議制度により、組織内の牽制が適切に機能し、適正な業務執行がなされる体制を整備するとともに、業務執行から独立した部署として設置した内部監査室が、各部門における業務執行の妥当性・適法性について検証し、社長への報告及び被監査部門に対する具体的な指摘・勧告を行うことにより、業務改善及び経営の健全化に努めております。

当社のリスク管理体制といたしましては、経営管理本部管掌取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、情報セキュリティ、サービス品質、コンプライアンス、事故等の具体的なリスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うべく体制の構築を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室に属する内部監査担当者1名が、各部門における業務全般に亘る監査を内部監査計画に基づいて行っております。監査結果を社長に報告し、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行うとともに、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。また、監査役、会計監査人と密接な連携をはかり、効率的、合理的な監査体制を整備しております。

各監査役は監査役監査規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて、業務監査も含めて各取締役の職務執行の監査を行っております。また、内部監査室とも意見調整を行いながら、効率的、合理的な監査体制を整備しております。

なお、社外監査役安田昌史は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査にあたって、内部監査室、監査役、会計監査人は、密接な連携をとり、会計監査報告、相互に意見交換、情報共有を行う等、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であり、専門的見地、豊富な経験、業界に関する見識から意見をいただくなど取締役会の適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社といたしましては、取締役会機能の強化に十分貢献していると考えております。なお、社外取締役である熊谷正寿と西山裕之、社外監査役である安田昌史は、それぞれ当社の親会社にあたるGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、専務取締役グループ事業部門統括、専務取締役グループ管理部門統括を兼務しております。GMOインターネット株式会社との関係については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1) GMOインターネットグループとの関係について」に記載のとおりであります。その他、社外取締役である神谷アントニオ及び社外監査役である増田要と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査室、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記 に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,938	89,938	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	6,450	6,450	-	-	-	2

(注) 期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、親会社から派遣されている非常勤役員について無報酬としていることによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬(賞与を含む)につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責、貢献、業績等を勘案して決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の授権を受けた社長が決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議によっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 86,818千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益、評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員 業務執行社員 吉村 孝郎

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 5名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

社外監査役の責任限定契約

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、法令が定める額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当社と社外監査役増田要は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項各号の合計額としております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を取締役会の決議で行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000	1,500	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度における非監査業務の内容は、財務報告にかかる内部統制構築のための助言・指導業務を委託したことによるものであります。当事業年度における該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたり、特段の方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュフローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	1.0%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.4%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,243	1,630,273
売掛金	324,280	385,823
商品	105	86
貯蔵品	2,545	1,873
前渡金	4,890	3,980
前払費用	23,364	28,545
預け金	-	27,870
繰延税金資産	23,274	11,171
その他	467	702
流動資産合計	2,078,171	2,090,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,440	6,319
工具、器具及び備品（純額）	66,435	140,846
有形固定資産合計	1 69,876	1 147,166
無形固定資産		
ソフトウェア	80,843	84,283
ソフトウェア仮勘定	232	9,703
その他	624	624
無形固定資産合計	81,700	94,611
投資その他の資産		
投資有価証券	-	86,818
関係会社株式	-	9,828
繰延税金資産	10,173	6,567
敷金及び保証金	2 29,349	2 50,157
匿名組合出資金	-	18,868
その他	711	232
投資その他の資産合計	40,234	172,473
固定資産合計	191,810	414,251
資産合計	2,269,981	2,504,579

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 60,915	2 77,643
未払金	80,965	45,998
未払費用	71,388	80,833
未払法人税等	174,500	107,000
未払消費税等	26,451	11,487
前受金	740,235	815,573
預り金	167,879	210,738
その他	4,022	4,673
流動負債合計	1,326,358	1,353,948
負債合計	1,326,358	1,353,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,387	120,621
資本剰余金		
資本準備金	109,387	110,621
資本剰余金合計	109,387	110,621
利益剰余金		
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	711,199	916,061
利益剰余金合計	714,849	919,711
自己株式	-	323
株主資本合計	943,623	1,150,630
純資産合計	943,623	1,150,630
負債純資産合計	2,269,981	2,504,579

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,721,215	3,100,624
売上原価	2 1,202,282	2 1,523,598
売上総利益	1,518,933	1,577,026
販売費及び一般管理費	1, 2 934,962	1, 2 954,291
営業利益	583,970	622,734
営業外収益		
受取利息	3	5
その他	558	115
営業外収益合計	561	120
営業外費用		
為替差損	18	-
匿名組合投資損失	-	24,881
その他	306	671
営業外費用合計	325	25,553
経常利益	584,207	597,301
特別損失		
固定資産除却損	3 403	3 580
特別損失合計	403	580
税引前当期純利益	583,804	596,720
法人税、住民税及び事業税	255,015	230,288
法人税等調整額	10,664	15,709
法人税等合計	244,350	245,997
当期純利益	339,453	350,722

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給与手当		169,012		221,937	
2 法定福利費		20,967		29,654	
労務費合計		189,980	15.8	251,591	16.5
外注費		184,063	15.3	173,072	11.4
経費					
1 支払手数料		694,102		856,182	
2 減価償却費		53,481		104,551	
3 地代家賃		20,174		27,363	
4 旅費交通費		5,547		7,146	
5 その他	1	54,933		103,691	
経費合計		828,238	68.9	1,098,934	72.1
売上原価		1,202,282	100.0	1,523,598	100.0

1 その他の主な内訳は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
水道光熱費	3,718千円	水道光熱費	4,794千円
リース費	4,735千円	リース費	5,690千円
通信費	41,322千円	通信費	74,444千円
保守費	2,601千円	保守費	3,364千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	118,153	119,387
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,234	1,234
当期変動額合計	1,234	1,234
当期末残高	119,387	120,621
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	108,153	109,387
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,234	1,234
当期変動額合計	1,234	1,234
当期末残高	109,387	110,621
資本剰余金合計		
前期末残高	108,153	109,387
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,234	1,234
当期変動額合計	1,234	1,234
当期末残高	109,387	110,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,650	3,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	477,746	711,199
当期変動額		
剰余金の配当	106,000	145,860
当期純利益	339,453	350,722
当期変動額合計	233,453	204,862
当期末残高	711,199	916,061
利益剰余金合計		
前期末残高	481,396	714,849
当期変動額		
剰余金の配当	106,000	145,860
当期純利益	339,453	350,722
当期変動額合計	233,453	204,862

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	714,849	919,711
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	323
当期変動額合計	-	323
当期末残高	-	323
株主資本合計		
前期末残高	707,702	943,623
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,468	2,468
剰余金の配当	106,000	145,860
当期純利益	339,453	350,722
自己株式の取得	-	323
当期変動額合計	235,921	207,007
当期末残高	943,623	1,150,630
純資産合計		
前期末残高	707,702	943,623
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,468	2,468
剰余金の配当	106,000	145,860
当期純利益	339,453	350,722
自己株式の取得	-	323
当期変動額合計	235,921	207,007
当期末残高	943,623	1,150,630

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	583,804	596,720
減価償却費	55,170	108,019
固定資産除却損	403	580
匿名組合投資損益(は益)	-	24,881
受取利息	3	5
売上債権の増減額(は増加)	63,720	61,543
預け金の増減額(は増加)	-	27,870
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,446	3,947
営業未払金の増減額(は減少)	8,045	16,728
前受金の増減額(は減少)	102,356	75,337
預り金の増減額(は減少)	67,130	42,859
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,720	47,174
その他	510	1,014
小計	802,864	725,601
利息の受取額	3	5
法人税等の支払額	182,294	297,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,572	427,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,068	158,892
無形固定資産の取得による支出	39,176	32,872
投資有価証券の取得による支出	-	86,818
関係会社株式の取得による支出	-	9,828
敷金及び保証金の回収による収入	184	22,404
敷金及び保証金の差入による支出	4,233	43,213
匿名組合出資金の払込による支出	-	43,750
その他	1,563	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,858	353,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,468	2,468
自己株式の取得による支出	-	323
配当金の支払額	105,654	145,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,186	143,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,527	68,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,715	1,699,243
現金及び現金同等物の期末残高	1,699,243	1,630,273

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 - (2) その他有価証券 -	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を使用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を使用しております。 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては5年で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	- 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価方法については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、58,229千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、131,644千円であります。
2 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。	2 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。
敷金及び保証金 23,529千円	敷金及び保証金 5,744千円
営業未払金 32,422千円	営業未払金 47,038千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費に属する費用のおおよその割合は30.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.2%であります。	1 販売費に属する費用のおおよその割合は31.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.4%であります。
主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
役員報酬 91,552千円	役員報酬 103,588千円
給与賞与 339,247千円	給与賞与 334,788千円
法定福利費 49,663千円	法定福利費 49,958千円
減価償却費 1,689千円	減価償却費 3,467千円
支払手数料 133,670千円	支払手数料 157,442千円
広告宣伝費 141,154千円	広告宣伝費 133,526千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上原価、販売費及び一般管理費 479,697千円	売上原価、販売費及び一般管理費 620,054千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具及び備品 98千円	建物 6千円
ソフトウェア 304千円	工具器具及び備品 574千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,325,000	1,000	-	1,326,000

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	106,000	80	平成20年12月31日	平成21年 3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,860	110	平成21年12月31日	平成22年 3月24日

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,326,000	1,000	-	1,327,000

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,000株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	124	-	124

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 124株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月23日 定時株主総会	普通株式	145,860	110	平成21年12月31日	平成22年 3月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,493	130	平成22年12月31日	平成23年 3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>12,960</td> <td>6,912</td> <td>6,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,960</td> <td>6,912</td> <td>6,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	12,960	6,912	6,048	合計	12,960	6,912	6,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>12,960</td> <td>9,504</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,960</td> <td>9,504</td> <td>3,456</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	12,960	9,504	3,456	合計	12,960	9,504	3,456
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具 及び備品	12,960	6,912	6,048																														
合計	12,960	6,912	6,048																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具 及び備品	12,960	9,504	3,456																														
合計	12,960	9,504	3,456																														
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,291千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,638千円	1年超	3,652千円	合計	6,291千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,654千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,727千円	1年超	927千円	合計	3,654千円																				
1年以内	2,638千円																																
1年超	3,652千円																																
合計	6,291千円																																
1年以内	2,727千円																																
1年超	927千円																																
合計	3,654千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	2,592千円	支払利息相当額	246千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>158千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	2,592千円	支払利息相当額	158千円																				
支払リース料	2,802千円																																
減価償却費相当額	2,592千円																																
支払利息相当額	246千円																																
支払リース料	2,802千円																																
減価償却費相当額	2,592千円																																
支払利息相当額	158千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	同左																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。敷金及び保証金は、主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃借先の信用リスクにさらされております。営業債務である営業未払金、未払金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

資金調達に係る流動性リスク

当社では、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,630,273	1,630,273	-
(2) 売掛金	385,823	385,823	-
(3) 預け金	27,870	27,870	-
(4) 敷金及び保証金	50,157	43,042	7,115
資産計	2,094,124	2,087,009	7,115
(5) 営業未払金	77,643	77,643	-
(6) 未払金	45,998	45,998	-
(7) 未払法人税等	107,000	107,000	-
負債計	230,642	230,642	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	86,818
関係会社株式	9,828
匿名組合出資金	18,868

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)
現金及び預金	1,630,273
売掛金	385,823
預け金	27,870
合計	2,043,967

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,828千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 86,818千円)及び、匿名組合出資金(貸借対照表計上額 18,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回新株予約権
決議年月日	平成19年 5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
ストック・オプション数(注)	普通株式 47,500株
付与日	平成19年 5月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成21年 5月15日から平成26年 5月16日まで

(注) 1 株式数に換算しております。

2 当社は、平成20年 6月21日付で 1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第 1 回新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	40,200
付与	-
失効	-
権利確定	40,200
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	40,200
権利行使	1,000
失効	800
未行使残	38,400

(注) 1 当社は、平成20年 6月21日付で 1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	2,745
公正な評価単価(円)	-

(注) 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

(3) 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額

1,612千円

なお、本源的価値の算定においては、当事業年度末における株価の終値をもって算定しております。

当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

277千円

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
ストック・オプション数(注)	普通株式 47,500株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成21年5月15日から平成26年5月16日まで

(注) 1 株式数に換算しております。

2 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	38,400
権利確定	-
権利行使	1,000
失効	50
未行使残	37,350

(注) 1 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	3,031
公正な評価単価(円)	-

(注) 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

(3) 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額

43,027千円

なお、本源的価値の算定においては、当事業年度末における株価の終値をもって算定しております。

当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

563千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 一括償却資産 959千円 未払事業税 13,096千円 その他 9,218千円 計 23,274千円 固定資産 一括償却資産 287千円 固定資産減損損失 9,878千円 その他 7千円 計 10,173千円 繰延税金資産合計 33,448千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 一括償却資産 1,335千円 未払事業税 8,239千円 その他 1,596千円 計 11,171千円 固定資産 一括償却資産 1,044千円 固定資産減損損失 4,284千円 その他 1,238千円 計 6,567千円 繰延税金資産合計 17,739千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	2 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	1,276,834	インターネット 活用支援事 業等	(被所有) 直接 57.3	貸借取引そ の他役務の 受入等、役員 の兼任	事務所敷金の 預入 (注2(1))	-	敷金 保証金	23,529
							ドメイン登録 料の支払 (注1,2(2))	363,649	営業 未払金	26,976
							データセン ター利用料の 支払(注1,2 (3))	49,341	営業 未払金	5,446

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般的な取引と同様に同社との建物賃貸借契約に基づき行っております。
- (2) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (3) 市場価格を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOペイメン トゲートウェ イ(株)	東京都渋谷 区	655,816	クレジット カード決済 処理サービ ス事業	なし	役務の受 入、役員 の兼任	決済代行サー ビスの利用 (注2)	-	売掛金	140,423

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット㈱	東京都 渋谷区	1,276,834	インターネット 活用支援事 業等	(被所有) 直接 62.5 間接 3.7	役務の受入 等、役員の兼 任	匿名組合 への出資 (注2(1))	43,750	匿名組合 出資金	18,868
							匿名組合 投資損失 (注2(1))	24,881	-	-
							ドメイン登録 料の支払(注 1,2(2))	449,269	営業 未払金	34,845
							投資有価証券 の取得 (注2(3))	86,818	投資 有価証券	86,818

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。
- (2) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (3) 投資有価証券の取得価格は、種々の評価方法による評価結果を参考にして交渉により決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOペイメ ントゲートウ エイ㈱	東京都 渋谷区	655,816	クレジット カード決済処 理サービス事 業	なし	役務の受入 役員の兼任	決済代行サー ビスの利用 (注2)	-	売掛金	130,614

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	711円63銭	867円17銭
1株当たり当期純利益	256円16銭	264円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	263円60銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	943,623	1,150,630
普通株式に係る純資産額(千円)	943,623	1,150,630
普通株式の発行済株式数(株)	1,326,000	1,327,000
普通株式の自己株式数(株)		124
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,326,000	1,326,876

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	339,453	350,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,453	350,722
普通株式の期中平均株式数(株)	1,325,142	1,326,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通増加株式数(株)		4,147
(うち新株予約権)	()	(4,147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年5月14日臨時株主総会決議による 新株予約権 768個 普通株式 38,400株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	GMOアドホールディングス株式会社	1,660	86,818
計		1,660	86,818	

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合出資金(1銘柄)	-	18,868
計		-	18,868	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,358	4,089	256	10,191	3,871	1,204	6,319
工具、器具及び備品	121,241	150,920	3,542	268,619	127,772	75,935	140,846
有形固定資産計	127,599	155,009	3,799	278,810	131,644	77,139	147,166
無形固定資産							
のれん	10,099	-	-	10,099	10,099	-	-
ソフトウェア	156,621	34,320	-	190,941	106,657	30,879	84,283
ソフトウェア仮勘定	232	42,354	32,883	9,703	-	-	9,703
その他	624	-	-	624	-	-	624
無形固定資産計	167,577	76,674	32,883	211,369	116,757	30,879	94,611

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	既存サービスサーバー増設代	142,314千円
ソフトウェア	既存サービス機能追加等当期開発完了に伴うソフトウェア仮勘定振替額	32,883千円
ソフトウェア仮勘定	当期自社開発投資額	42,354千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	前期及び当期開発投資のうち当期開発完了に伴うソフトウェア振替額	32,883千円
-----------	---------------------------------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	571
預金	
普通預金	1,629,026
別段預金	675
計	1,629,702
合計	1,630,273

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	130,614
三菱UFJニコス株式会社	81,726
株式会社JCB	50,766
株式会社電算システム	29,452
株式会社東京クレジットサービス	26,939
その他	66,323
合計	385,823

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
324,280	2,780,507	2,718,963	385,823	87.6	46.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
プチ・ホームページサービス販売商品	86
合計	86

貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内	1,416
販促用品	120
その他	336
合計	1,873

営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOインターネット株式会社	47,038
株式会社日本レジストリサービス	20,272
GMOホスティング&セキュリティ株式会社	3,990
アカマイ・テクノロジー株式会社	1,857
テンプスタッフ・テクノロジー株式会社	1,394
その他	3,090
合計	77,643

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	7,444
トランス・コスモス株式会社	5,783
株式会社ザイマックスアカウンティングパートナー	5,131
有限責任監査法人トーマツ	4,315
株式会社ファンコミュニケーションズ	3,912
その他	19,411
合計	45,998

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税等	86,000
未払事業税等	21,000
合計	107,000

前受金

サービス別	金額(千円)
ロリポップ!	447,606
カラーミーショップ	172,308
ヘテムル	126,736
ムームードメイン	44,554
プチ・ホームページサービス	11,312
その他	13,054
合計	815,573

(注) 相手先ではなくサービス名称を記載しております。

預り金

区分	金額(千円)
おさいぼ!	75,592
チカッパ!	73,314
カラメル	26,833
GMOメディアホールディングス株式会社	21,774
従業員等預り金	11,861
その他	1,363
合計	210,738

(注) 「GMOメディアホールディングス株式会社」「従業員等預り金」以外は、相手先ではなくサービス名称を記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	744,417	762,999	770,777	822,429
税引前 四半期純利益 (千円)	148,528	111,557	150,998	185,635
四半期純利益 (千円)	87,528	64,720	88,189	110,284
1株当たり 四半期純利益 (円)	66.01	48.80	66.47	83.15

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://ir.paperboy.co.jp/announcement/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

2 平成23年2月8日開催の取締役会において、株主優待制度の新設について以下のとおり決議いたしました。

- (1) 対象となる株主

毎年6月30日および12月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式を1単元(100株)以上保有している株主様を対象に一律で実施いたします。

- (2) 優待内容

対象となる株主様一名につき、以下に記載した優待品のいずれか一方をお選びいただくことができます。

優待品	内容
「おさいぼ!ポイント」 3,000ポイント(3,000円相当)	サービス利用料のお支払いやパプーでの電子書籍購入の際に、代金に充当できるポイントです。 (対象サービス) ロリポップ!、ヘテムル、ムームードメイン、JUGEM PLUS、グーペ、カラーミーショップ、30days Album、Grouptube、パプー
「GMOとくとくポイント」 3,000ポイント(3,000円相当)	オンラインショッピングモール「カラメル」出店店舗など、「GMOとくとくポイント」加盟店での商品購入の際に代金充当できるポイントです。

- (3) 贈呈の時期及び方法

対象となる株主様に対し、株主優待ご利用案内を年2回送付予定(3月・9月予定)です。

- (4) 贈呈の時期及び方法

平成23年6月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様を対象に開始いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第8期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第9期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月11日関東財務局長に提出

事業年度 第9期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

事業年度 第9期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月23日

株式会社 paper boy & co.

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 孝郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 paper boy & co. の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 paper boy & co. の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社paperboy&co.の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社paperboy&co.が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

株式会社 paper boy & co.

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 孝郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 paper boy & co. の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 paper boy & co. の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社paperboy & co. の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社paperboy & co. が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。